

巻頭言

グローバル人材育成教育学会 副会長 竹内 典彦

本学会は順調に会員数を増やし、全国大会も2017年9月に、小生の勤務する北海道情報大学で開催される。ぜひ多くの会員の皆様にご参加いただき、盛り上げていただきたいものである。

さて本題であるが、このたびの紀要発刊をお祝いし、英語教師として思うところを記したい。

日本のグローバル化が進んでいる。ソフトバンクの人型ロボット「ペッパー」の開発チームは、ソフトバンクグループのアルデバランロボティクス社(拠点フランス)である。社内公用語を英語にした楽天、ユニクロは多数の外国人を採用している。「ユニクロ」を展開するファーストリテイリングでは、2010年の国内新卒採用者約200人のうち、外国人が約100人だった。楽天は10年度の国内新卒採用者約400人中、外国人が17人で、現地採用では中国で15人、インドで21人を採った。楽天は2015年4月現在の従業員の TOEIC 平均スコアが990点満点中802.6点となり、2010年の平均点(526.2点)から大きく上昇した。日本人社員の英語力が向上したことも事実だが、外国人採用が平均点を押し上げた。

世界がグローバル化し、日本もまたグローバル化が進む中、世界的に見ても日本人の英語力は下位に低迷している。経済産業省によると、2010年の TOEFL iBT (120点満点)スコアの国別ランキングでは、日本は163か国中135位、アジアの中では30か国中27位と下位に低迷している。

このように成功しているとは言えない日本の英語教育を改善する方策として、「教え方」だけでなく、「学習時間」に注目してみたい。よく「大学まで英語を勉強してもものにならない」と言われるが、そもそも中学・高校の授業時間数は800時間程度である。English Tutors Network の調べでは、TOEIC で900点以上の英語指導者は4000~5000時間の学習時間と申告したという。圧倒的に学習時間が足りないのである。

学習指導要領の改定で、小学校3年から週1時間の外国語活動が始まり、5年から教科としての英語学習が始まろうとしているが、世界には、オランダなど、小学校1年から英語学習が始まり、週に数時間の授業がある国がすでに存在する。オランダの英語教育を見てみると、脳細胞の多い5歳(小学校)から英語教育を始め、7歳までは「大声音読

を重点的に、8歳以上になると「速音読」に取り組む。速音読→シャドーイング(1セット5分を3セットまで)に移り、その他にアメリカのテレビ番組である「スポンジボブ」などのアニメやドラマを観るという。高学年になると英語とオランダ語で逐語訳訓練をして、文法はハイスクール(12歳から6年間)から取り組む。つまり小学校でスピーキングやリスニングができる(スピーチバイリンガル)ようになり、中学校以上で文法を学び、リーディングやライティングを習得する(テキストバイリンガル)というわけで、実に合理的である。

オランダは前述の経済産業省調べの2010年の TOEFL iBT で、世界163か国中、第一位の平均スコアで100点であり、日本は70点であった。オランダ語と日本語は、英語との言語的距離が違うので一概に比較できないが、オランダ式英語教育法に学ぶ点は多いと考える。オランダでは大学卒業後、英語圏で半年生活して、自分の英語学習の総仕上げをするという。ロイヤル・ダッチ・シェル、ユニリーバ、イケアはオランダに本社があるが、それは英語ができる人材が得られるためであり、オランダ生まれの企業でも、Oilily(オイリリー)やG-Starなどは、社内の公用語が100%英語である。

オランダのように小学校1年から英語を学ぶことになれば、それだけ英語学習時間が増え、国民全体が実用可能なレベルの英語力を習得できる可能性が増す。我々は日本人であると同時に地球人であり、世界共通語が英語である以上、「高校大学まで英語を勉強してもものにならない」という言説が昔話になるような制度の下で、早い段階から英語を学ぶ必要がある。「外国語としての英語」

(English as a Foreign Language) というより「世界共通語」(English as a Global Language)として英語をとらえるべきであり、我々日本人は「国内語としての日本語」(Japanese as a Domestic Language)と英語の「2言語話者」(monolingual から bilingualへ)であるべきという認識と自覚を持つ時代がそこまで来ていると考える。